



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 田中商事株式会社
 コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山口 智
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3765-5211

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,391	0.9	105	36.1	107	35.1	410	306.8
2022年3月期第1四半期	7,324		164		165		100	

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 424百万円 (302.4%) 2022年3月期第1四半期 105百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	48.66	
2022年3月期第1四半期	11.45	

(注)2021年3月期第1四半期は、四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	24,378	13,040	53.5
2022年3月期	25,242	12,742	50.5

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 13,040百万円 2022年3月期 12,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		7.00		15.00	22.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,520	4.3	1,329	26.4	1,339	25.5	856	22.7	101.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,832,000 株	2022年3月期	8,832,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	403,663 株	2022年3月期	403,643 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,428,339 株	2022年3月期1Q	8,807,857 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しの動きが出てまいりました。一方で、ロシアのウクライナに対する侵略や中国のロックダウン等の影響もあり、原材料価格の高騰や供給面での制約に加え、急速な円安進行など、経済への影響に注視する必要が続いておりました。

当社グループの属する建設関連業界におきましては関連予算の執行により公共投資が底堅く推移することが見込まれるものの、民間設備投資は資材価格の高騰や物不足の影響により、工期遅延や案件の先延ばし等が見られ受注環境は厳しく推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては資材価格の高騰をタイムリーに販売価格へ反映させる取り組み等により利益率を改善するとともに、得意先ニーズを的確に捉えた営業活動、更なる得意先の開拓、物件情報管理の徹底による物件受注の増強、人材育成の一層の推進を図ることで経営基盤強化に取り組み適正利潤の確保に努めて参りました。

また、子会社の株式会社カワツウとの連携を今まで以上に強め、シナジー効果としてグループでの営業活動や情報共有、管理体制強化を行い新たな需要獲得へ繋げて参りました。

この結果、売上高は7,391,923千円（前年同四半期比100.9%）となりました。利益面におきましては、営業利益105,170千円（前年同四半期比63.9%）、経常利益107,356千円（前年同四半期比64.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益410,129千円（前年同四半期比406.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ863,255千円減少し、24,378,782千円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べ591,877千円減少し、12,758,168千円となりました。

固定資産は、土地建物売却による減少等により、前連結会計年度末に比べ271,377千円減少し、11,620,614千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,182,750千円減少し、9,175,272千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ21,500千円増加し、2,163,476千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ297,994千円増加し、13,040,033千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,913	3,244,876
受取手形、売掛金及び契約資産	7,712,775	6,132,239
電子記録債権	603,909	849,911
商品及び製品	2,503,494	2,379,652
原材料及び貯蔵品	7,790	5,159
その他	222,674	149,781
貸倒引当金	△2,512	△3,453
流動資産合計	13,350,046	12,758,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,549,576	2,474,425
土地	7,455,881	7,164,360
その他（純額）	404,109	423,696
有形固定資産合計	10,409,567	10,062,483
無形固定資産		
のれん	139,884	129,892
その他	49,730	78,710
無形固定資産合計	189,614	208,602
投資その他の資産		
繰延税金資産	682,693	725,569
その他	710,888	724,555
貸倒引当金	△100,773	△100,597
投資その他の資産合計	1,292,809	1,349,528
固定資産合計	11,891,992	11,620,614
資産合計	25,242,038	24,378,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,389,373	4,658,649
短期借入金	3,800,000	3,300,000
1年内償還予定の社債	7,200	7,200
1年内返済予定の長期借入金	32,776	31,108
未払法人税等	270,598	255,430
賞与引当金	171,553	200,195
その他	686,521	722,688
流動負債合計	10,358,023	9,175,272
固定負債		
社債	21,200	21,200
長期借入金	39,984	32,481
退職給付に係る負債	1,817,751	1,848,865
役員退職慰労引当金	205,000	204,075
その他	58,040	56,855
固定負債合計	2,141,976	2,163,476
負債合計	12,499,999	11,338,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	11,022,061	11,305,765
自己株式	△268,227	△268,241
株主資本合計	12,778,186	13,061,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,302	39,033
退職給付に係る調整累計額	△65,450	△60,878
その他の包括利益累計額合計	△36,147	△21,844
純資産合計	12,742,039	13,040,033
負債純資産合計	25,242,038	24,378,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,324,878	7,391,923
売上原価	6,213,646	6,237,226
売上総利益	1,111,231	1,154,696
販売費及び一般管理費	946,676	1,049,525
営業利益	164,554	105,170
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,456	961
その他	2,370	4,045
営業外収益合計	3,826	5,007
営業外費用		
支払利息	2,899	2,821
営業外費用合計	2,899	2,821
経常利益	165,481	107,356
特別利益		
固定資産売却益	813	494,131
特別利益合計	813	494,131
特別損失		
固定資産売却損	—	116
特別損失合計	—	116
税金等調整前四半期純利益	166,294	601,371
法人税、住民税及び事業税	83,308	238,938
法人税等調整額	△17,834	△47,696
法人税等合計	65,474	191,242
四半期純利益	100,819	410,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,819	410,129

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	100,819	410,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	9,731
退職給付に係る調整額	4,478	4,571
その他の包括利益合計	4,668	14,303
四半期包括利益	105,488	424,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,488	424,433
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年7月22日開催の取締役会において、2022年3月31日をもって監査等委員である取締役を除く取締役(以下、対象取締役という。)に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議したことにより、制度廃止日以降役員退職慰労引当金の繰入を実施していません。

従って、当第1四半期連結会計期間末における対象取締役に対する役員退職慰労引当金残高は2022年3月31日時点における要支給額であります。